

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月21日

会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

コード番号 6862

登録銘柄

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.minato.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 遠藤 窮

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部長 氏名 須永 牧夫 TEL(045)591-5611

代

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,993	(12.5)	65	(31.8)	31	(49.1)
15年3月期	2,279	(14.8)	96	(-)	61	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	23	(57.0)	2 57	- -	2.2	1.1	1.6
15年3月期	54	(-)	5 96	- -	5.4	2.1	2.7

(注)1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数 16年3月期 9,113,621株 15年3月期 9,113,868株

3. 会計処理の方法の変更 有 (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	2,841	1,078	38.0	118	36
15年3月期	2,876	1,036	36.0	113	68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 9,113,441株 15年3月期 9,113,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	37	24	89	301
15年3月期	191	57	163	451

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,100	15	10
通期	2,200	65	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円49銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

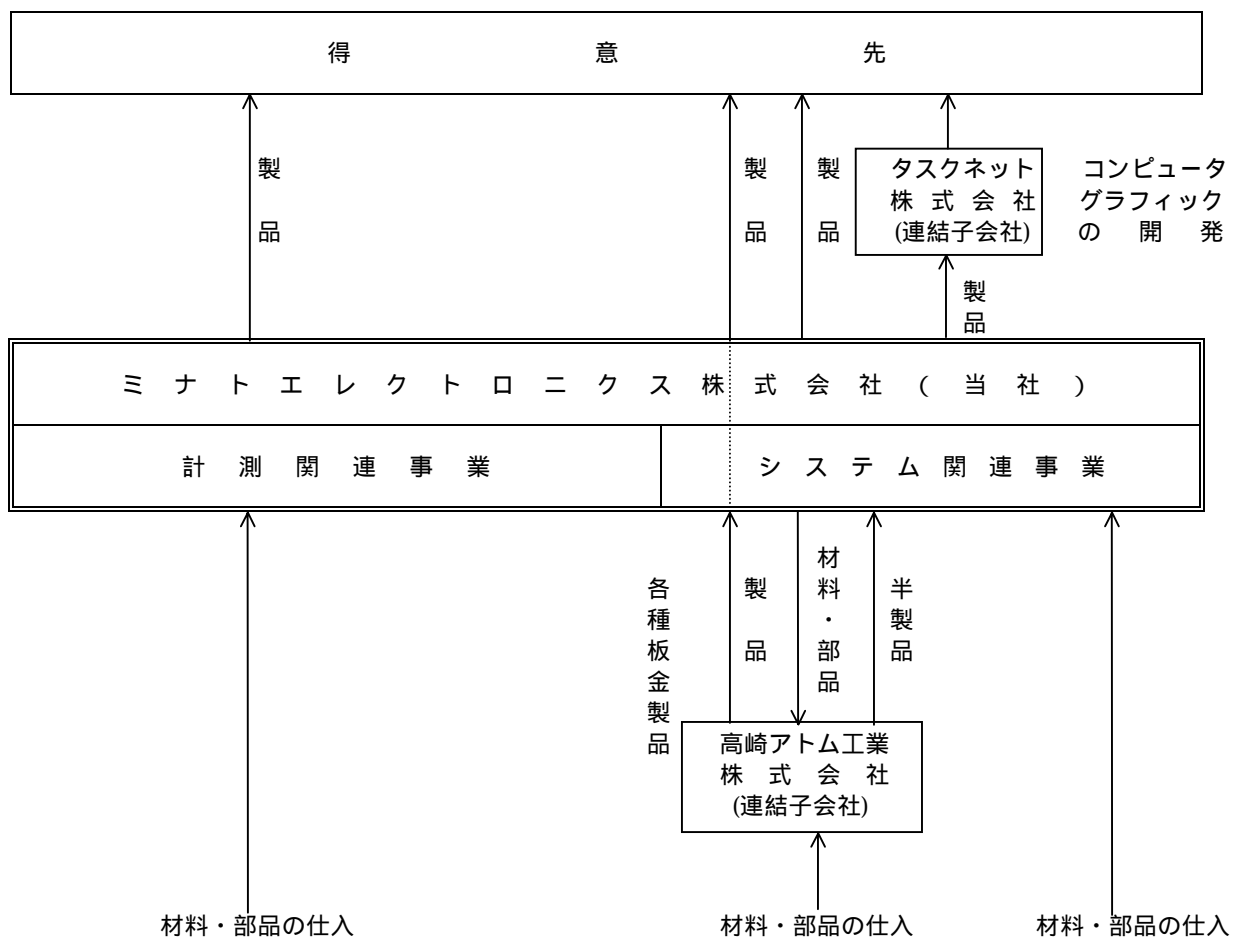
添付資料

企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス(株)および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品および液晶検査装置等の開発、製造、販売であります。

また、子会社であるタスクネット(株)の主な事業は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売であります。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



経営方針

経営方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営管理組織につきましては、経営の最高意思決定機関として取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針および業務上の重要事項等を協議、効率的に実行、運用するために取締役、監査役および役職者で構成される業務連絡会議を開催し、役職者が各担当部署の状況報告を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで情報の共有化と社内の意思統一をはかっております。

なお、監査役は取締役会に全員が常時出席するとともに、監査役会を月1回開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

経営成績

(1)当期の概況

業績全般に関する概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、国内の電機業界や半導体業界において、デジタル家電ならびに携帯電話の需要が好調に推移したことから、これらがけん引役となり、長らく抑制されていた大手家電メーカーの設備投資に回復傾向が見られ始めておりますことから、この波及効果が今後、業界全体へと広がることが期待される状況であります。

当社グループにおきましては、計測関連事業で比較的の利益率の良いデバイスプログラマが、国内、海外とも好調に推移したとともに、プログラマ関連の周辺機器を一層充実させるため、プログラマにデバイスを自動挿入する新製品のオートハンドラの販売も当連結会計年度に開始いたしました。また、システム関連事業のタッチデータは大型 PDP (プラズマ ディスプレイ パネル) 対応のタッチパネルが大手ユーザへ納入が本格的に始まりましたことから売上を伸ばすことができ、前連結会計年度に大幅に売上を伸ばしましたコンピュータグラフィック製品の売上減少の影響を最小限に止めることができました。

以上の結果、当社グループの売上は減収となりましたものの、生産向上による原価低減の効果により前連結会計年度に引続き黒字を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高 1,993 百万円 (前期比 12.5%減)、営業利益 65 百万円 (前期比 31.8%減) となり、経常利益 31 百万円 (前期比 49.1%減)、当期純利益は 23 百万円 (前期比 57.0%減) となりました。

来期につきましては、新製品の投入や新しい市場開拓を進め売上を伸ばす一方、さらなる経営の効率をはかり、黒字の安定化に努力してまいります。

事業別営業の概況

計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品の国内売上が前年度に引続き順調に推移した一方、海外売上も、特にアジア地域からの注文が増加いたしました結果、デバイスプログラマ製品全体の売上高は計画を上回ることができました。

また、FPD (フラット パネル ディスプレイ) 画質検査装置の売上は減少したもののカスタマイズテストシステム製品がやや計画を上回る売上を計上することができましたことから、当部門の売上高は 1,110 百万円 (前期比 2.8%増) となりました。

システム関連事業部門

本部門のタッチデータ製品は、前連結会計年度に引続き金融端末 (ATM) 向けの出荷が堅調に推移しましたことに加え、大型 PDP 対応タッチパネル製品が大手電機メーカー向けに出荷を大きく伸ばすことができましたことから、売上は計画を上回ることができました。

しかしながら、前連結会計年度に売上を大幅に伸ばしましたコンピュータグラフィック製品が、需要の一巡から売上を伸ばすことができず、売上減少となったことから当部門の売上高は 883 百万円 (前期比 26.3%減) となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業活動により資金が減少したとともに投資活動および財務活動においても減少したことにより前連結会計年度に比べ150百万円の減少となり、301百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益29百万円に加え減価償却費44百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加46百万円ならびにたな卸資産の増加47百万円および法人税等の支払10百万円等の支出がありましたため、前連結会計年度に比べ収入が229百万円減少し、37百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得7百万円ならびに投資有価証券の取得4百万円等の支出に加え貸付による支出11百万円がありましたが、前連結会計年度に比べ支出が33百万円減少し、24百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金116百万円の収入と、短期借入金91百万円ならびに長期借入金113百万円の返済等による支出があり、前連結会計年度に比べ支出が74百万円減少したものの、89百万円の支出となりました。

研究開発の概況

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

計測関連事業では、DRAM 試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、ならびに人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができる FPD 画質検査装置の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。

システム関連事業では、光学素子を応用したタッチデータユニット、タッチデータを組み込んだマイコン応用システム、タッチデータ用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。

また、子会社においては、ドライブシミュレータ用グラフィックプロセッサおよびそのアプリケーションソフトの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、計測関連事業で124百万円、システム関連事業で109百万円であります。

設備投資について

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

会社に対処すべき課題

当連結会計年度は、コンピュータグラフィック製品の落ち込みからやや前連結会計年度に比べ減収となりましたものの、当期純利益を確保することができました。

当社グループといたしましては、売上の伸張をはかるため顧客ニーズに適合した新製品をスピーディに市場へ投入し製品の品揃えを豊富にするとともに、国内外での製品サポートならびに顧客サービスにもさらに力を注ぎ、信頼性向上のため品質管理を強化・充実させ、市場での顧客満足度を高めてまいります。

また、原価低減を進めるため生産のアウトソーシングをより効率化し、生産体制を拡充、整備してまいります。

なお、環境国際基準であります『ISO14001』の認証を受けましたので、環境に優しい企業活動を推進させるため廃棄物の環境への負荷の低減、再生資源・部材の使用や省資源化、省エネルギー化、リサイクル設計などに今後も積極的に取り組んでまいります。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、米国経済が金利の先高懸念やイラク情勢の泥沼化から、また中国を中心とするアジア経済におきましても一部の景気過熱感により、景気の先行きにブレーキがかけられるとの不安感がぬぐいきれず、順調に景気回復が本格化するとは考えられにくく、景気の先行きにはなお不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況下、デバイスプログラマでは、多様化する携帯電話の需要に対応するため各種アダプタの開発に注力するとともに、ユーザの生産性向上に資する新製品の開発を進め売上拡大をはかってまいります。

また、タッチデータ製品につきましては、大型 PDP 対応タッチパネル製品をさらに多くの電機メーカーへ売込みをはかり、売上の拡大に向け全力をあげてまいります。

平成 17 年 3 月期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）の通期の業績見通しは次のとおりであります。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1 . 連結業績見通し	売上高	2,200 百万円	(前年比 10.3%)
	経常利益	65 百万円	(前年比 107.9%)
	当期純利益	50 百万円	(前年比 113.7%)
2 . 単独業績見通し	売上高	2,000 百万円	(前年比 10.2%)
	経常利益	60 百万円	(前年比 18.3%)
	当期純利益	50 百万円	(前年比 501.7%)

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

年度 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,595,702	55.5	1,564,908	55.1	30,793
現金及び預金	495,589		346,154		149,434
受取手形及び売掛金	483,502		529,939		46,437
たな卸資産	576,822		624,572		47,749
その他	39,931		64,559		24,628
貸倒引当金	142		317		174
固定資産	1,280,380	44.5	1,276,850	44.9	3,530
有形固定資産	1,208,241	42.0	1,173,044	41.3	35,197
建物及び構築物	328,420		301,662		26,758
機械装置及び運搬具	20,874		19,652		1,221
土地	805,788		805,788		-
その他	53,159		45,941		7,217
無形固定資産	6,388	0.2	6,146	0.2	241
投資その他の資産	65,749	2.3	97,658	3.4	31,908
投資有価証券	28,567		60,541		31,974
長期貸付金	7,050		5,800		1,250
その他	32,369		32,431		61
貸倒引当金	2,237		1,113		1,123
資産合計	2,876,082	100.0	2,841,759	100.0	34,323

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,359,302	47.3	1,265,457	44.5	93,844
支払手形及び買掛金	379,651		388,773		9,121
短 期 借 入 金	880,050		783,544		96,506
未 払 法 人 税 等	10,973		6,607		4,365
賞 与 引 当 金	28,215		30,730		2,515
製 品 保 証 引 当 金	5,000		4,000		1,000
そ の 他	55,412		51,801		3,610
固 定 負 債	480,751	16.7	497,667	17.5	16,916
社 債	220,000		220,000		-
長 期 借 入 金	121,520		128,812		7,292
退 職 給 付 引 当 金	14,641		14,227		414
繰 延 税 金 負 債	-		10,038		10,038
再評価に係る繰延税金負債	124,589		124,589		-
負 債 合 計	1,840,053	64.0	1,763,125	62.0	76,928
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,000,000	34.8	1,000,000	35.2	-
資 本 剰 余 金	223,514	7.8	223,514	7.9	-
利 益 剰 余 金	235,954	8.2	212,562	7.5	23,392
土 地 再 評 価 差 額 金	53,090	1.8	53,090	1.9	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,417	0.2	14,809	0.5	19,227
自 己 株 式	202	0.0	218	0.0	15
資 本 合 計	1,036,029	36.0	1,078,633	38.0	42,604
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,876,082	100.0	2,841,759	100.0	34,323

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	2,279,764	100.0	1,993,987	100.0	285,777
売 上 原 価	1,594,386	69.9	1,328,049	66.6	266,336
売 上 総 利 益	685,378	30.1	665,938	33.4	19,440
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	588,646	25.8	599,988	30.1	11,341
営 業 利 益	96,731	4.3	65,949	3.3	30,781
営 業 外 収 益	(9,112)	(0.4)	(7,967)	(0.4)	(1,145)
受 取 利 息	318		900		580
受 取 配 当 金	445		419		26
そ の 他	8,349		6,648		1,701
営 業 外 費 用	(44,454)	(2.0)	(42,658)	(2.1)	(1,795)
支 払 利 息	37,480		37,299		180
手 形 売 却 損	2,600		1,427		1,172
そ の 他	4,373		3,931		442
経 常 利 益	61,390	2.7	31,258	1.6	30,131
特 別 利 益	(48,675)	(2.1)	(-)	(-)	(48,675)
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	48,675		-		48,675
特 別 損 失	(45,386)	(2.0)	(1,499)	(0.1)	(43,886)
固 定 資 産 除 却 損	3,267		-		3,267
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,540		1,499		25,040
役 員 退 職 慰 労 金	8,500		-		8,500
た な 卸 資 産 処 分 損	7,078		-		7,078
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	64,679	2.8	29,758	1.5	34,920
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,330	0.4	6,366	0.3	3,964
当 期 純 利 益	54,349	2.4	23,392	1.2	30,956

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	比較増減 (は減少)
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	223,514	223,514	-
資本剰余金期末残高	223,514	223,514	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高	290,304	235,954	54,349
利益剰余金増加高			
当期純利益	54,349	23,392	30,956
利益剰余金期末残高	235,954	212,562	23,392

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,679	29,758
減価償却費	133,762	44,865
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	1,409	948
賞与引当金の増加額(又は減少額())	362	2,515
製品保証引当金の増加額(又は減少額())	-	1,000
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	30,517	414
受取利息及び受取配当金	763	1,319
支払利息	37,480	37,299
有形固定資産除却損	3,267	-
投資有価証券評価損	26,540	1,499
売上債権の減少額(又は増加額())	18,256	46,437
たな卸資産の減少額(又は増加額())	50,817	47,749
仕入債務の増加額(又は減少額())	104,711	9,121
その他の	34,964	17,908
小 計	236,169	9,283
利息及び配当金の受取額	764	1,320
利息の支払額	39,278	37,237
法人税等の支払額	5,923	10,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,732	37,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,605	15,407
定期預金の払戻による収入	15,600	14,200
投資有価証券の取得による支出	4,199	4,208
有形固定資産の取得による支出	32,043	7,939
有形固定資産の売却による収入	200	747
無形固定資産の取得による支出	200	1,689
貸付による支出	10,000	11,000
貸付金の回収による収入	1,450	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,798	24,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額(又は減少額)	99,265	91,300
長期借入れによる収入	-	116,000
長期借入金の返済による支出	64,220	113,914
自己株式取得による支出	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,500	89,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	29,567	150,641
現金及び現金同等物の期首残高	481,508	451,940
現金及び現金同等物の期末残高	451,940	301,299

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
 連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 時価のないもの …………… 総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法
 原材料 …………… 移動平均法による原価法
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
 - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
 無形固定資産 …………… 定額法
 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度において、全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,728,547 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,769,896 千円																								
2. 受取手形割引高 69,505 千円	2. 受取手形割引高 11,451 千円																								
3. 担保に供している資産及びその対応債務	3. 担保に供している資産及びその対応債務																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">10,203 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">325,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,141,414 千円</td> </tr> </table>	定 期 預 金	10,203 千円	建 物	325,423	土 地	805,788	合 計	1,141,414 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">299,061</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,109,849 千円</td> </tr> </table>	定 期 預 金	5,000 千円	建 物	299,061	土 地	805,788	合 計	1,109,849 千円								
定 期 預 金	10,203 千円																								
建 物	325,423																								
土 地	805,788																								
合 計	1,141,414 千円																								
定 期 預 金	5,000 千円																								
建 物	299,061																								
土 地	805,788																								
合 計	1,109,849 千円																								
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">824,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 以 内 返 済 予 定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">55,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">121,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">69,505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,071,075 千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	824,500 千円	一 年 以 内 返 済 予 定		長 期 借 入 金	55,550	長 期 借 入 金	121,520	割 引 手 形	69,505	合 計	1,071,075 千円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">733,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 年 以 内 返 済 予 定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">128,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">923,807 千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	733,200 千円	一 年 以 内 返 済 予 定		長 期 借 入 金	50,344	長 期 借 入 金	128,812	割 引 手 形	11,451	合 計	923,807 千円
短 期 借 入 金	824,500 千円																								
一 年 以 内 返 済 予 定																									
長 期 借 入 金	55,550																								
長 期 借 入 金	121,520																								
割 引 手 形	69,505																								
合 計	1,071,075 千円																								
短 期 借 入 金	733,200 千円																								
一 年 以 内 返 済 予 定																									
長 期 借 入 金	50,344																								
長 期 借 入 金	128,812																								
割 引 手 形	11,451																								
合 計	923,807 千円																								
<p>当社の金融機関に対する債務の内 1,063,280 千円(割引手形 67,010 千円、短期借入金 819,200 千円、一年以内返済予定長期借入金 55,550 千円、長期借入金 121,520 千円)について、当社の土地建物等を担保に共するとともに、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	<p>上記担保付債務の内 846,268 千円(短期借入金 733,200 千円、一年以内返済予定長期借入金 38,920 千円、長期借入金 66,900 千円、割引手形 7,248 千円)については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、73,336 千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 61,912 千円)については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>																								
<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 75,757 千円</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 118,072 千円</p>																								
<p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">9,115,152 株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	9,115,152 株	<p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">9,115,152 株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	9,115,152 株																				
普 通 株 式	9,115,152 株																								
普 通 株 式	9,115,152 株																								
<p>6. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">1,511 株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	1,511 株	<p>6. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">1,711 株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	1,711 株																				
普 通 株 式	1,511 株																								
普 通 株 式	1,711 株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,379</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,857</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">408 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、163,837 千円であります。</p>	製品保証引当金繰入額	5,000 千円	給与手当	181,379	賞与引当金繰入額	15,857	機械装置及び運搬具	408 千円	その他の	2,859	合計	3,267 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、233,704 千円であります。</p>	製品保証引当金繰入額	4,000 千円	給与手当	201,869	賞与引当金繰入額	12,903
製品保証引当金繰入額	5,000 千円																		
給与手当	181,379																		
賞与引当金繰入額	15,857																		
機械装置及び運搬具	408 千円																		
その他の	2,859																		
合計	3,267 千円																		
製品保証引当金繰入額	4,000 千円																		
給与手当	201,869																		
賞与引当金繰入額	12,903																		

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	495,589 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,648 千円
現金及び現金同等物	451,940 千円
現金及び預金勘定	346,154 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,855 千円
現金及び現金同等物	301,299 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度

当連結会計年度

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産
その他(工具器具備品)

有形固定資産
その他(工具器具備品)

取得価額相当額

44,449 千円

23,574 千円

減価償却累計額相当額

38,566 千円

14,647 千円

期末残高相当額

5,883 千円

8,927 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内

3,188 千円

2,421 千円

1年超

2,694 千円

6,505 千円

合計

5,883 千円

8,927 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

6,932 千円

4,206 千円

減価償却費相当額

6,932 千円

4,206 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,080,835	1,198,929	2,279,764	-	2,279,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,080,835	1,198,929	2,279,764	-	2,279,764
営業費用	950,253	990,640	1,940,894	242,138	2,183,032
営業利益	130,581	208,288	338,869	(242,138)	96,731
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,136,534	1,107,989	2,244,523	631,559	2,876,082
減価償却費	18,600	109,911	128,511	5,250	133,762
資本的支出	12,611	13,460	26,071	2,316	28,387

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,695	883,291	1,993,987	-	1,993,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,110,695	883,291	1,993,987	-	1,993,987
営業費用	881,527	804,999	1,686,527	241,510	1,928,037
営業利益	229,167	78,292	307,460	(241,510)	65,949
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,217,980	1,074,877	2,292,857	548,901	2,841,759
減価償却費	20,181	19,398	39,580	5,285	44,865
資本的支出	4,455	5,173	9,628	-	9,628

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 計測関連事業 …… 各種テストシステム、FPD 画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業 …… タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 242,138 千円、当連結会計年度 241,510 千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 631,559 千円、当連結会計年度 548,901 千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	293,404	24,493	317,897
連結売上高（千円）			2,279,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.9	1.1	13.9

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン
- (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	378,772	18,301	397,074
連結売上高（千円）			1,993,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.0	0.9	19.9

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン
- (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
計測関連事業	1,113,944	1.5
システム関連事業	954,533	22.3
合計	2,068,477	11.1

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	
			前年同期比(%)	前年同期比(%)
計測関連事業	1,102,234	3.3	89,723	8.6
システム関連事業	840,848	30.2	202,009	17.4
合計	1,943,083	17.1	291,732	14.9

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
計測関連事業	1,110,695	2.8
システム関連事業	883,291	26.3
合計	1,993,987	12.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 窮	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.60%	-	-	被債務保証	919,604	-	-
役員	古瀬 助	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 0.27%	-	-	被債務保証	73,336	-	-
役員	伊藤 達昭	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.17%	-	-	被債務保証	73,336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関に対する債務の内、919,604千円(短期借入金 733,200千円、一年以内返済予定長期借入金 50,344千円、長期借入金 128,812千円、割引手形 7,248)については、取締役社長 遠藤 窮が個人として債務保証を行っており、73,336千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424千円、長期借入金 61,912千円)については、取締役社長の他取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 571,254 千円	繰越欠損金 358,949 千円
たな卸資産 741,776	たな卸資産 701,713
有形固定資産 21,195	有形固定資産 20,970
会員権 11,455	会員権 11,455
その他の 17,990	その他の 20,940
繰延税金資産小計 1,363,674	繰延税金資産小計 1,114,029
評価性引当額 1,363,674	評価性引当額 1,114,029
繰延税金資産(負債)合計 <u>-</u>	繰延税金資産(負債)合計 <u>-</u>
再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 124,589 千円	再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 134,628 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0% (調整)	法定実効税率 42.0% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.0%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割 9.0%	住民税均等割 20.0%
その他 0.0%	その他 1.3%
評価性引当金 14.9%	評価性引当金 47.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.3%
3. 地方税等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会 計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した 法定実効税率は、平成 16 年 3 月末日までに解消が予定され ているものは 42.0%の法定実効税率を適用し、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されているものは 40.4%を適用して おります。 その結果、再評価に係る繰延税金負債が 4,934 千円減少し、 土地再評価差額金が 4,934 千円増加しております。	3. _____

有 価 証 券

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 15 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,331	3,293	962
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,331	3,293	962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	24,358	19,526	4,832
債 券	-	-	-
そ の 他	4,795	4,247	547
小 計	29,154	23,774	5,379
合 計	31,485	27,067	4,417

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、15,540 千円減損処理を行っております。

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 15 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,500

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、11,000 千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	29,099	53,809	24,709
債 券	-	-	-
そ の 他	6,593	6,731	138
小 計	35,693	60,541	24,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	35,693	60,541	24,848

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、1,499 千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社高崎アトム工業(株)は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成 14 年 11 月に適格退職年金制度を終了しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社高崎アトム工業(株)は平成 15 年 3 月より、連結子会社タスクネット(株)は平成 15 年 2 月より、退職給付の一部について、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,277 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に 基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,635</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,641</td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 237,849 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,629 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37,629</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	16,277 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に 基づく給付相当額	1,635	(3) 退職給付引当金	14,641	(1) 勤務費用	37,629 千円	(2) 退職給付費用	37,629	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">178,677 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に 基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">164,450</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,227</td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 278,471 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,048 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,048</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	178,677 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に 基づく給付相当額	164,450	(3) 退職給付引当金	14,227	(1) 勤務費用	30,048 千円	(2) 退職給付費用	30,048
(1) 退職給付債務	16,277 千円																				
(2) 中小企業退職金共済制度に 基づく給付相当額	1,635																				
(3) 退職給付引当金	14,641																				
(1) 勤務費用	37,629 千円																				
(2) 退職給付費用	37,629																				
(1) 退職給付債務	178,677 千円																				
(2) 中小企業退職金共済制度に 基づく給付相当額	164,450																				
(3) 退職給付引当金	14,227																				
(1) 勤務費用	30,048 千円																				
(2) 退職給付費用	30,048																				